

## 令和3年度市町村地方公営企業会計決算(確報値)のポイント

令和4年12月1日 鹿児島県市町村課  
※令和4年10月3日公表の速報値から変更なし。

### 1 事業数

157事業, 前年度に比べ2事業(1.3%)減少

- 法適用 : 83事業
- 法非適用: 74事業

### 2 決算規模

1,180億80百万円, 前年度に比べ47億83百万円(3.9%)減少

- 病院事業: 381億30百万円, 水道事業: 364億39百万円, 下水道事業: 267億47百万円など

### 3 総収支

65億49百万円の黒字(全157事業中145事業(92.4%)が黒字), 前年度に比べ, 37億16百万円(131.2%)の増加

- 病院事業: 17億16百万円改善, 水道事業: 13億55百万円改善

### 4 企業債現在高

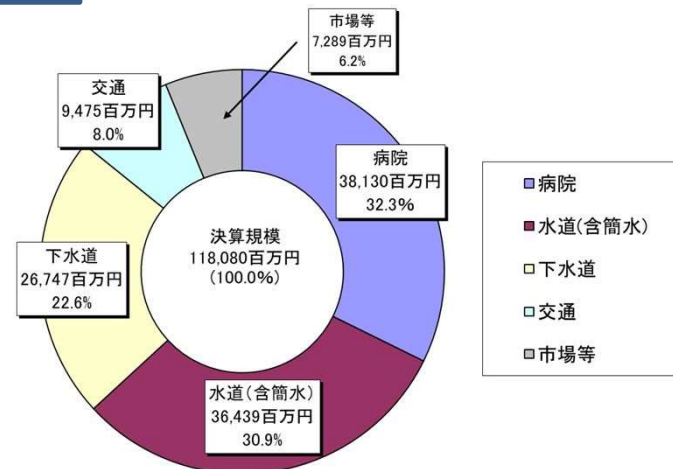
2,632億62百万円, 前年度に比べ70億47百万円(2.6%)減少

- 下水道事業: 42億9百万円減少, 水道事業: 38億27百万円減少

### 5 建設投資額

273億89百万円, 前年度に比べ35億97万円(11.6%)減少

- 水道事業: 15億78百万円減少, 病院事業: 12億44百万円減少



# 令和3年度市町村地方公営企業会計決算の概要

令和4年12月1日

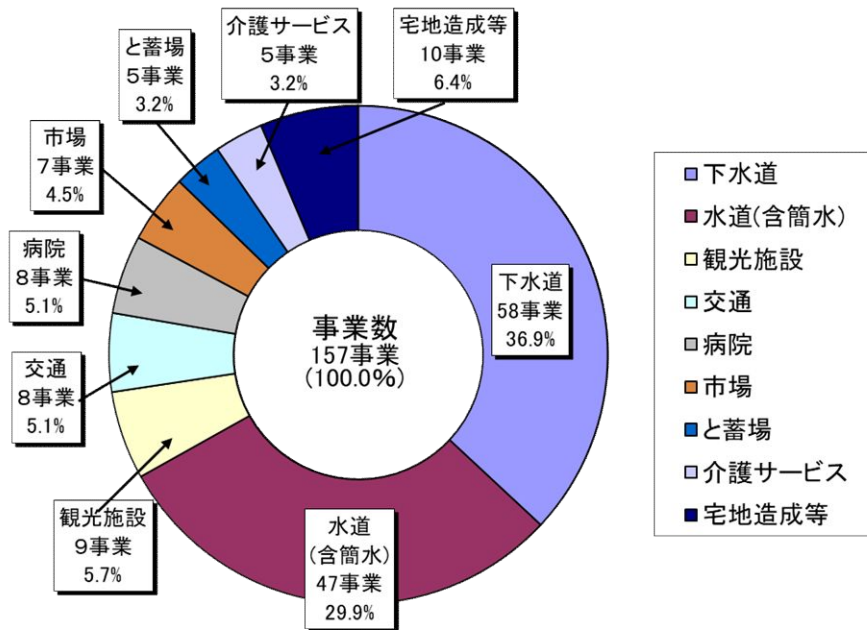
鹿児島県総務部市町村課

# 令和3年度市町村地方公営企業会計決算の概要

## 1 事業数

事業数は令和3年度末現在 157 事業で、前年度に比べ 2 事業減少している。  
 過去5年間の推移をみると、平成 29 年度の事業数と比較して 14 事業減少している。  
 事業数を事業別にみると、下水道事業と水道事業が多く、この2つの事業で全体の6割以上を占めている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

(単位: 事業数)

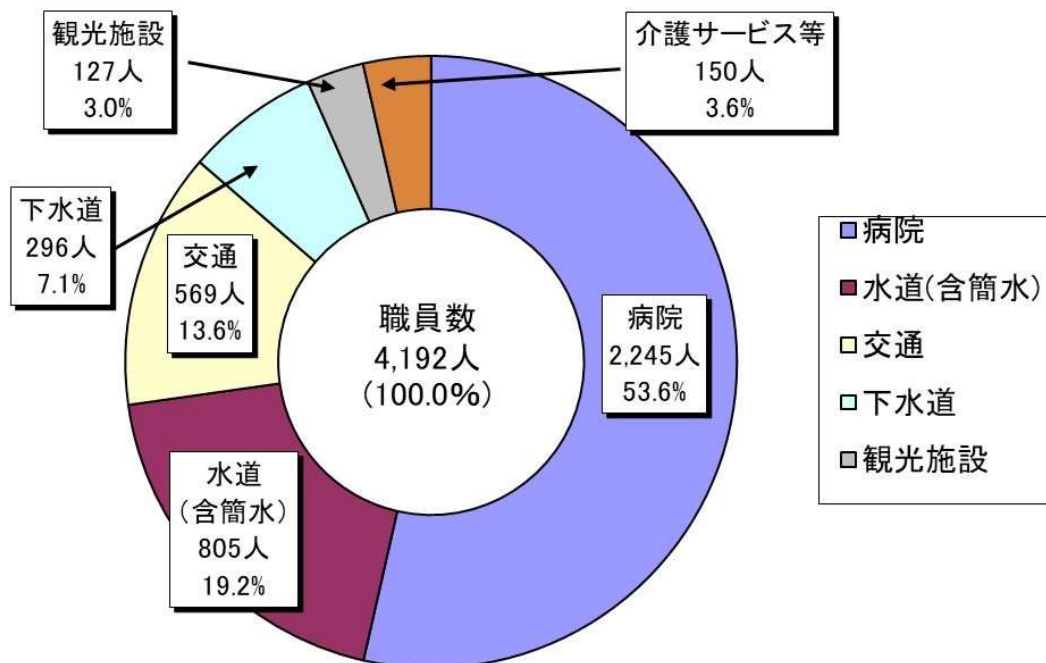
事業	年度					対前年度比較 (B)－(A)	備考 (増減理由)
	H29	H30	R01	R02 (A)	R03 (B)		
水道(含簡水)	53	52	51	47	47	0	
工業用水道	2	2	2	2	2	0	
交通	8	8	8	8	8	0	
病院	8	8	8	8	8	0	
下水道	59	59	59	59	58	▲ 1	事業統合による減
電気	1	1	1	1	1	0	
港湾整備	2	2	2	2	2	0	
市場	7	7	7	7	7	0	
と畜場	8	9	8	6	5	▲ 1	事業廃止による減
観光施設	11	8	8	9	9	0	
宅地造成	4	3	3	3	3	0	
介護サービス	7	7	7	5	5	0	
その他	1	1	2	2	2	0	
合計	171	167	166	159	157	▲ 2	

## 2 職員数

職員数は令和3年度末現在 4,192 人となっている。

職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、交通事業となっている。

### 地方公営企業の職員数の状況



### 地方公営企業の職員数の推移

(単位: 人)

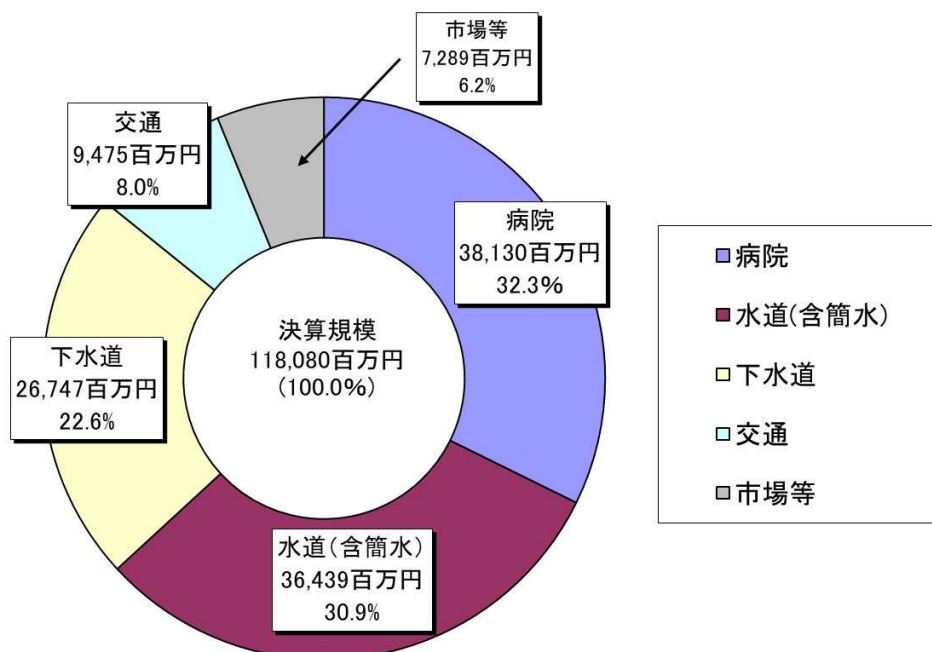
年 度	H29	H30	R01	R02 (A)	R03 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
水 道 ( 含 簡 水 )	681	661	662	793	805	12
工 業 用 水 道	0	0	0	0	0	0
交 通	607	609	601	596	569	▲ 27
病 院	1,633	1,624	1,628	2,205	2,245	40
下 水 道	240	248	240	295	296	1
電 気	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0
市 場	0	21	21	21	29	8
と 畜 場	0	0	0	4	3	▲ 1
観 光 施 設	45	39	43	152	127	▲ 25
宅 地 造 成	0	0	0	0	0	0
介 護 サ ー ビ ス	126	118	68	88	88	0
そ の 他	2	2	2	30	30	0
合 計	3,334	3,322	3,265	4,184	4,192	8

※令和2年度より会計年度任用職員制度導入。

### 3 決算規模

決算規模は1,180億80百万円で、前年度に比べ47億83百万円、3.9%減少している。  
 決算規模を事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで水道事業、下水道事業となっている。

#### 地方公営企業の決算規模の状況



#### 地方公営企業の決算規模の推移

(単位: 百万円, %)

区分年度 事業	対前年度増減率						増減率			
	H29	H30	R01	R02	R03	構成比	H30	R01	R02	R03
水道(含簡水)	40,709	39,777	38,864	38,115	36,439	30.9	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 4.4
工業用水道	45	32	38	20	11	0.0	▲ 28.9	18.8	▲ 47.4	▲ 45.0
交通	13,044	11,864	12,007	10,748	9,475	8.0	▲ 9.0	1.2	▲ 10.5	▲ 11.8
病院	34,581	33,835	35,659	40,726	38,130	32.3	▲ 2.2	5.4	14.2	▲ 6.4
下水道	23,788	25,061	24,839	27,008	26,747	22.6	5.4	▲ 0.9	8.7	▲ 1.0
電気	98	93	95	110	94	0.1	▲ 5.1	2.2	15.8	▲ 14.5
港湾整備	7	9	24	12	7	0.0	28.6	166.7	▲ 50.0	▲ 41.7
市場	5,062	3,604	1,608	3,209	3,300	2.8	▲ 28.8	▲ 55.4	99.6	2.8
と畜場	114	98	61	64	108	0.1	▲ 14.0	▲ 37.8	4.9	68.8
観光施設	1,072	910	1,031	790	1,101	0.9	▲ 15.1	13.3	▲ 23.4	39.4
宅地造成	107	85	520	594	1,201	1.0	▲ 20.6	511.8	14.2	102.2
介護サービス	1,372	1,594	1,113	1,148	1,145	1.0	16.2	▲ 30.2	3.1	▲ 0.3
その他	237	233	309	319	322	0.3	▲ 1.7	32.6	3.2	0.9
合計	120,236	117,195	116,168	122,863	118,080	100.0	▲ 2.5	▲ 0.9	5.8	▲ 3.9

(注1) 決算規模の算出は次のとおりとした。  
 法適用企業: 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出  
 法非適用企業: 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

#### 4 全体の経営状況

県全体で 65 億 49 百万円の黒字であり、全 157 事業中 145 事業(92.4%)で純損益及び実質収支が黒字となっている。

#### 全体の経営状況

(単位:事業数,百万円)

年度 区分	R02 (B)			R03 (B)			差 引 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	69 (83.1%)	75 (98.7%)	144 (90.6%)	72 (86.7%)	73 (98.6%)	145 (92.4%)	3	▲2	1
黒字額	5,124	740	5,864	7,603	421	8,025	2,479	▲319	2,161
赤字事業数	14 (16.9%)	1 (1.3%)	15 (9.4%)	11 (13.3%)	1 (1.4%)	12 (7.6%)	▲3	0	▲3
赤字額	2,607	424	3,031	1,464	12	1,476	▲1,143	▲412	▲1,555
総事業数	83	76	159	83	74	157	0	▲2	▲2
収支	2,517	316	2,833	6,139	409	6,549	3,622	93	3,716

(注1)黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(注2)( )は、総事業数に対する割合。

(注3)四捨五入により計数は一致しないことがある。

#### 全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合計		
	R02 (A)	R03 (B)	差引 (B)-(A)	R02 (C)	R03 (D)	差引 (D)-(C)	R02 (E)	R03 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	3,192	4,541	1,349	18	24	6	3,210	4,565	1,355
工業用水道	5	5	0	-	-	-	5	5	0
交通	▲1,522	▲1,373	149	▲261	125	386	▲1,783	▲1,248	535
病院	▲531	1,185	1,716	-	-	-	▲531	1,185	1,716
下水道	1,376	1,778	402	63	52	▲11	1,439	1,830	391
電気	-	-	-	73	76	3	73	76	3
港湾整備	-	-	-	3	4	1	3	4	1
市場	-	-	-	383	92	▲291	383	92	▲291
と畜場	-	-	-	2	2	0	2	2	0
観光施設	1	▲2	1	26	19	▲7	27	17	▲10
宅地造成	-	-	-	0	0	0	0	0	0
介護サービス	-	-	-	9	15	6	9	15	6
その他	▲3	5	8	-	-	-	▲3	5	8
合計	2,517	6,139	3,622	316	409	93	2,833	6,549	3,716

(注1)収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(注2)四捨五入により計数は一致しないことがある。

## 5 料金収入

料金収入は750億98百万円で、前年度に比べ33億59百万円、4.7%増加している。  
 料金収入を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

### 地方公営企業の料金収入の状況

(単位:百万円)

区 分 年 度 事 業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	R02 (A)	R03 (B)	差引 (B)-(A)	R02 (C)	R03 (D)	差引 (D)-(C)	R02 (E)	R03 (F)	差引 (F)-(E)
水 道 ( 含 簡 水 )	25,475	26,635	1,160	228	228	▲ 0	25,702	26,862	1,160
工 業 用 水 道	14	16	2	—	—	—	14	16	2
交 通	3,610	3,686	76	510	563	53	4,120	4,249	129
病 院	30,974	32,216	1,241	—	—	—	30,974	32,216	1,241
下 水 道	8,510	8,496	▲ 14	659	672	13	9,169	9,167	▲ 2
電 気 事 業	—	—	—	100	97	▲ 3	100	97	▲ 3
港 湾 整 備	—	—	—	5	5	▲ 0	5	5	▲ 0
市 場	—	—	—	324	327	3	324	327	3
と 畜 場	—	—	—	8	8	▲ 0	8	8	▲ 0
観 光 施 設	31	31	▲ 0	263	302	39	294	333	39
宅 地 造 成	—	—	—	51	895	844	51	895	844
介 護 サ ー ビ ス	—	—	—	812	753	▲ 59	812	753	▲ 59
そ の 他	165	169	3	—	—	—	165	169	3
合 計	68,780	71,248	2,468	2,959	3,850	891	71,739	75,098	3,359

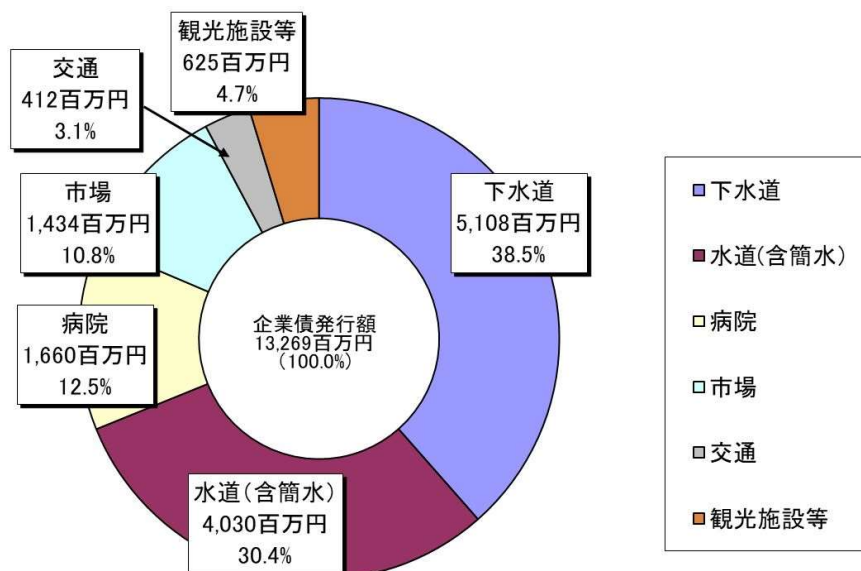
(注1) 四捨五入により計数は一致しないことがある。

## 6 企業債

### (1) 企業債発行額

企業債発行額は132億69百万円で、前年度に比べ23億38百万円、15.0%減少している。  
 企業債発行額を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

#### 地方公営企業の企業債発行額の状況



#### 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位:百万円, %)

事業区分	企業債発行額					対前年度増減率			
	H29	H30	R01	R02	R03	H30	R01	R02	R03
水道(含簡水)	5,511	5,390	4,873	4,732	4,030	▲ 2.2	▲ 9.6	▲ 2.9	▲ 14.8
工業用水道	0	0	0	0	0	-	-	-	-
交通	2,826	1,487	2,037	873	412	▲ 47.4	37.0	▲ 57.1	▲ 52.8
病院	696	436	709	2,321	1,660	▲ 37.4	62.7	227.4	▲ 28.5
下水道	4,240	4,813	5,037	5,011	5,108	13.5	4.6	▲ 0.5	1.9
電気事業	0	0	0	0	0	-	-	-	-
港湾整備	0	0	18	0	0	-	皆増	皆減	-
市場	3,259	2,434	797	2,411	1,434	▲ 25.3	▲ 67.2	202.5	▲ 40.5
と畜場	0	0	0	0	25	-	-	-	皆増
観光施設	5	25	22	0	358	386.5	▲ 11.5	皆減	皆増
宅地造成	20	61	467	259	242	203.5	666.2	▲ 44.6	▲ 6.7
介護サービス	0	0	0	0	0	-	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	-	-	-	-
合計	16,557	14,646	13,961	15,607	13,269	▲ 11.5	▲ 4.7	11.8	▲ 15.0

(注1) 企業債発行額には、前年度債で当年度収入分及び借換債を含み、当該年度債で未収入分は含まない。

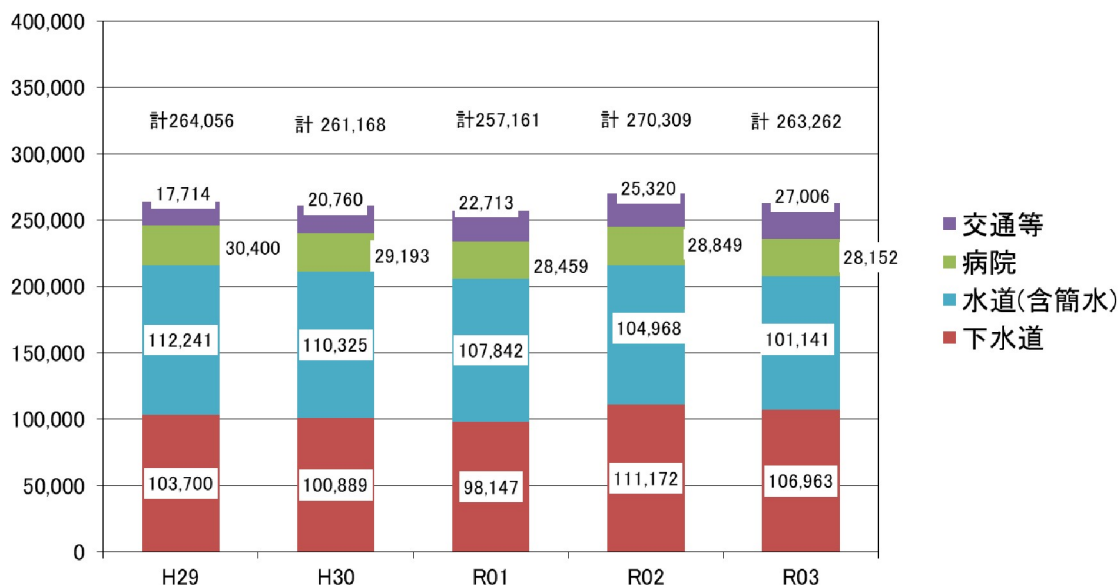
(注2) 四捨五入により計数は一致しないことがある。



## (2) 企業債現在高

企業債現在高は 2,632 億 62 百万円で、前年度に比べ 70 億 47 百万円、2.6%減少している。  
 企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

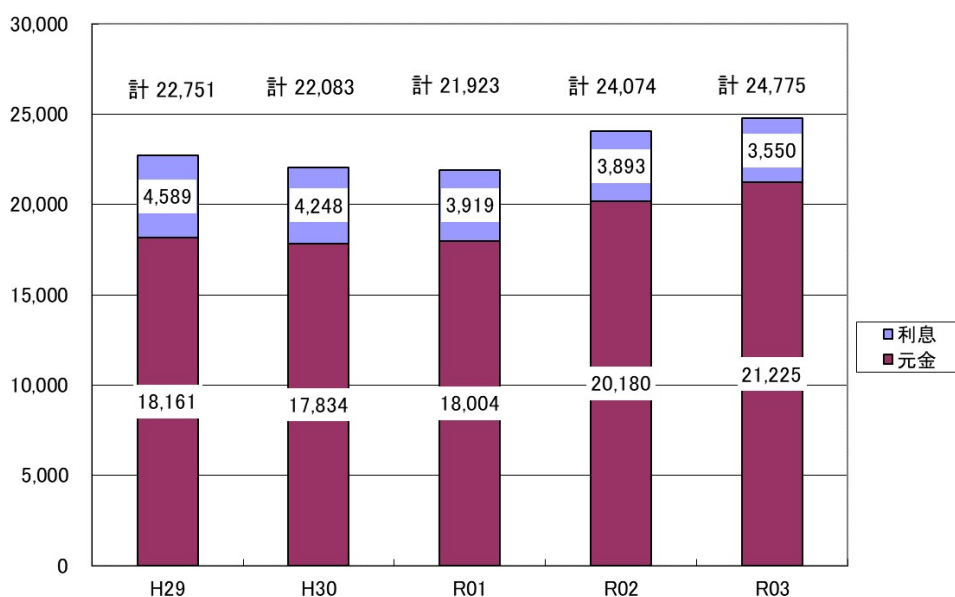
### 企業債事業別現在高の推移



## (3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は 247 億 75 百万円で、前年度に比べ 7 億 1 百万円、2.9%増加している。

### 企業債元利償還の推移

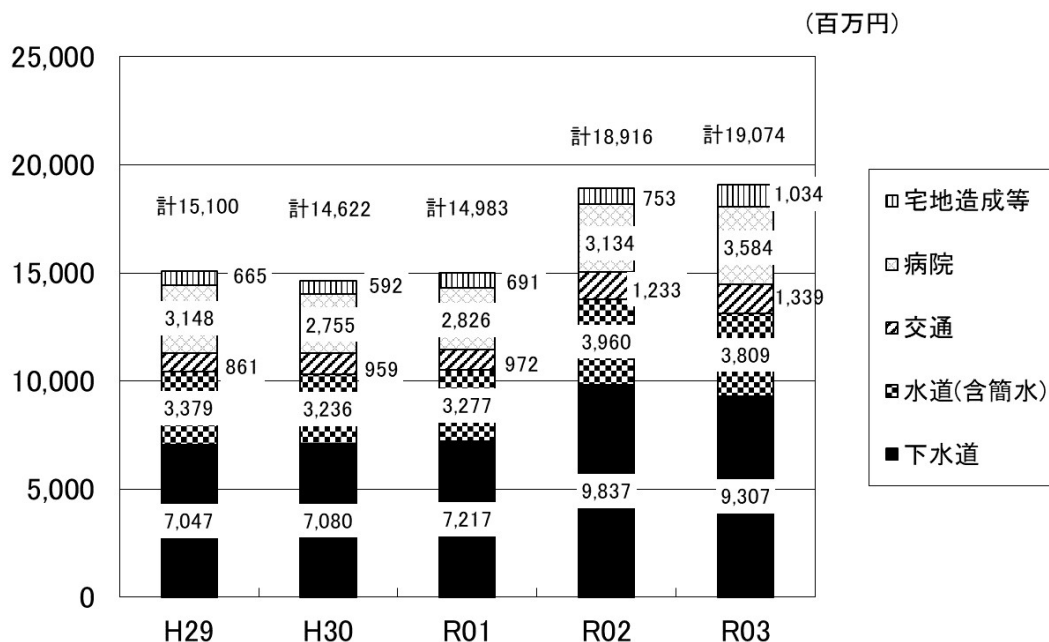


## 7 他会計繰入金

他会計繰入金は190億74百万円で、前年度に比べ1億58百万円、0.8%増加している。

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

### 地方公営企業への他会計繰入金の推移



### 他会計繰入金の推移

(単位:百万円)

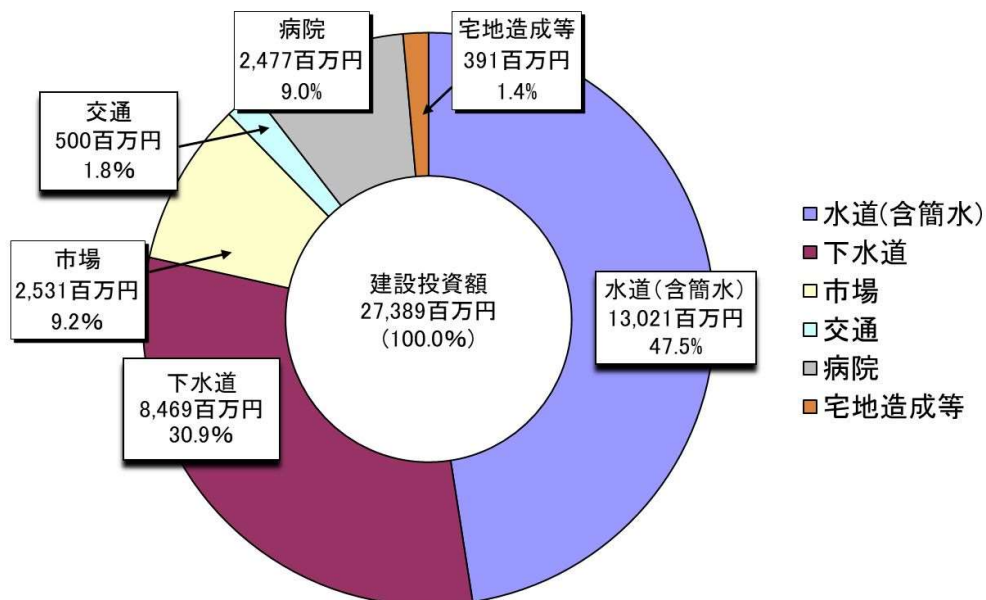
事業	収益的収支への繰入金			資本的収支への繰入金			合計		
	R02	R03	増減額 (B)-(A)	R02	R03	増減額 (E)-(D)	R02	R03	増減額 (H)-(G)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)
水道(含簡水)	1,750	1,539	▲ 211	2,210	2,270	60	3,960	3,809	▲ 151
工業用水道	3	3	0	10	0	▲ 10	14	3	▲ 11
交通	1,087	1,105	18	146	234	88	1,233	1,339	106
病院	2,101	2,417	316	1,033	1,167	134	3,134	3,584	450
下水道	6,864	6,628	▲ 236	2,974	2,679	▲ 295	9,837	9,307	▲ 530
電気事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備	3	3	0	0	0	0	3	3	0
市場	115	146	31	9	47	38	124	193	69
と畜場	23	24	1	20	10	▲ 10	43	33	▲ 10
観光施設	266	245	▲ 21	98	97	▲ 1	364	342	▲ 22
宅地造成	2	101	99	1	0	▲ 1	3	101	98
介護サービス	14	156	142	68	73	5	82	229	147
その他	120	130	10	0	0	0	120	130	10
合計	12,347	12,497	150	6,570	6,578	8	18,916	19,074	158

(注)四捨五入により計数は一致しないことがある。

## 8 建設投資額

建設投資額は273億89百万円で、前年度に比べ35億97百万円、11.6%減少している。  
建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、市場事業となっている。

### 地方公営企業の建設投資額の状況



### 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:百万円, %)

区分 年度 事業	建設投資額					対前年度増減率			
	H29	H30	R01	R02	R03	H30	R01	R02	R03
水道(含簡水)	16,556	16,108	15,315	14,599	13,021	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 10.8
工業用水道	30	22	28	10	0	▲ 27.2	26.4	▲ 62.8	皆減
交通	3,549	1,874	2,445	1,330	500	▲ 47.2	30.5	▲ 45.6	▲ 62.4
病院	1,522	842	1,583	3,721	2,477	▲ 44.7	88.1	135.0	▲ 33.4
下水道	6,857	8,141	7,987	8,397	8,469	18.7	▲ 1.9	5.1	0.9
電気	0	0	0	0	0	-	-	-	-
港湾整備	0	0	19	0	0	-	皆増	皆減	-
市場	4,372	2,895	839	2,554	2,531	▲ 33.8	▲ 71.0	204.3	▲ 0.9
と畜場	0	3	0	27	70	皆増	皆減	皆増	161.4
観光施設	85	66	81	58	34	▲ 22.9	22.9	▲ 28.4	▲ 40.9
宅地造成	78	72	389	234	222	▲ 7.7	440.3	▲ 39.8	▲ 5.1
介護サービス	0	0	4	44	56	-	皆増	1,000.0	27.3
その他	4	3	12	13	9	▲ 25.0	300.0	8.3	▲ 30.8
合計	33,054	30,025	28,702	30,986	27,389	▲ 9.2	▲ 4.4	8.0	▲ 11.6

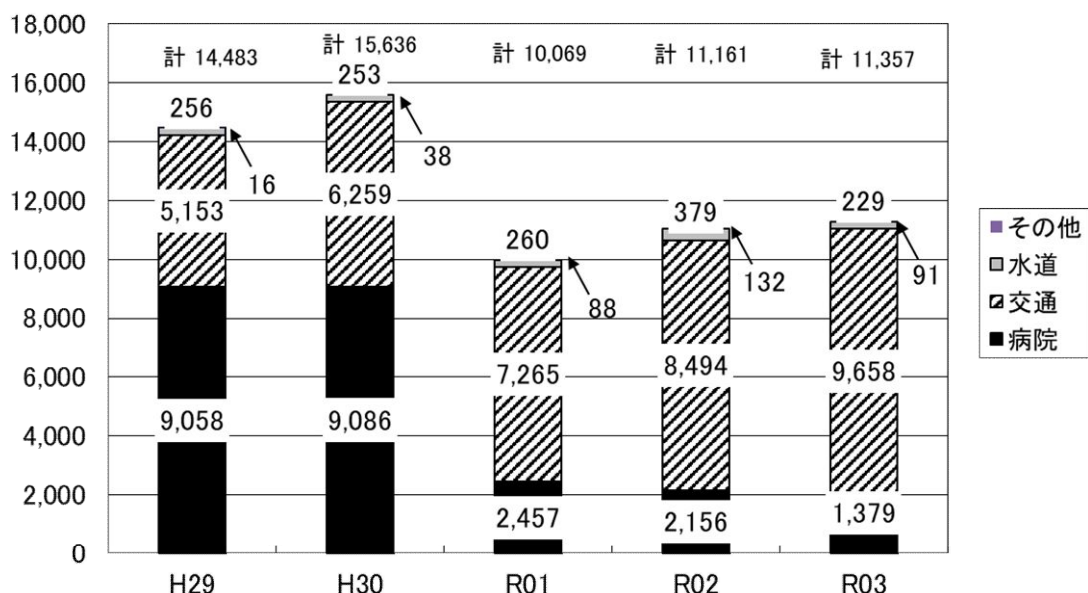
(注1)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(注2)四捨五入により計数は一致しないことがある。

## 9 累積欠損金

累積欠損金は113億57百万円で、前年度に比べ1億96百万円、1.8%増加している。累積欠損金を事業別にみると交通事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

### 累積欠損金の推移



(注)累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

### 累積欠損金の状況

(単位: 百万円)

事業名	団体名	令和2年度末	令和3年度末	増減
水道	西之表市	196	166	▲ 30
	志布志市	11	0	▲ 11
	東串良町	14	25	10
	肝付町	0	2	2
	中種子町	34	31	▲ 3
	南種子町	31	6	▲ 26
	瀬戸内町	92	0	▲ 92
交通	鹿児島市(自動車運送)	7,136	7,410	274
	鹿児島市(船舶)	1,358	2,064	705
	屋久島町(船舶)	0	184	184
病院	出水市	1,243	515	▲ 729
	南さつま市	73	30	▲ 42
	肝付町	176	209	34
	公立種子島病院組合	664	624	▲ 39
下水道	南さつま市(公共下水道事業)	5	6	2
	奄美市(特定環境保全公共下水道事業)	25	0	▲ 25
	奄美市(農業集落排水事業)	11	0	▲ 11
観光(その他)	指宿市	0	2	2
その他	始良市(下水道処理施設)	11	9	▲ 2
	種子島産婦人科医院組合	81	74	▲ 6
合計		11,161	11,357	196

(注)各図表における各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

## 市町村地方公営企業決算の概要 ＜用語の定義＞

### 【法適用企業】

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

### 【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

### 【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

### 【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

### 【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。

このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。